

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	伊予保健センター管理運営事業	会計名称	一般会計		担当課	健康増進課	
		予算科目	4 款 1 項 4 目	事業番号	2120	所属長名	渡辺 悦子
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	武智 ゆかり	
法令根拠等	地域保健法、伊予市保健センター条例、伊予市保健センター管理規則				実施期間	【開始】	平成 18 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 生涯にわたる健康づくり					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	総合計画における健康福祉都市の創造に向けて、すべての市民が生涯にわたる健康づくりに取り組むための活動の拠点施設の運営管理を実施する。						
事業の対象	伊予市民	事業の目的		市民の健康を保持し、保健意識の向上を図るための拠点施設としての役割を果たす。			
事業の内容 (整備内容)	健康相談、保健指導及び健康診査その他地域保健に関する事業の実施に伴う施設の運営管理を行う。		昨年度の課題に対する具体的な改善策		市民の健康づくりの拠点施設として、保健センター事業 (健診・健康相談等) や市民の自主的なグループ活動が円滑に実施できるよう適切な施設管理と施設運営を行う。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績
直接事業費	10,633	12,500	0	0	0	11,065	保健センター利用人数/利用回数	人/回	22459/1753	25000/1900	12720/831	29050/1748
財源内訳												
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	391	386	0	0	0	17						
一般財源	10,242	12,114	0	0	0	11,048						
職員の人工 (にんく) 数	0.30	0.40				0.00						
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	13,046	15,734				11,065						
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計		
					12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	60,000		
成果指標	指標	保健センター利用回数及び利用人数		単位	⇒	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度		
				人/回		目標	23000/1700	25000/1900	25000/1900	25000/1900		
	指標設定の考え方	利用回数及び利用人数を成果指標とする。				実績	22459/1753	29050/1748				
	指標で表せない効果											

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		市民の健康づくりの拠点施設として、保健センター事業 (健診・健康相談等) や市民の自主的なグループ活動が円滑に実施できるよう適切な施設医事管理に努める。									
事務事業の評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	5	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	S	事業成果・工夫した点 総合保健福祉センターは、幅広い年齢層に対応した複合施設であり、複数の関係課及び関係機関と連携を図る必要があることから、定期的に利用調整会議を開催し、情報共有に努めている。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	5						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	5						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につなげることができる。 施策推進につなげられない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4							
		コスト効率	5 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3							
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	5	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	S		事業の苦労した点・課題 幅広い年齢層を対象とした複合施設の管理者として、各関係機関と連携を図り、的確な住民サービスが提供できるように努める。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	5						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	5						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4							
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につなげることができる。 施策推進につなげられない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4								
	コスト効率	5 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4								
	市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4								
事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 健康福祉都市の創造を目指すため、未病対策、介護予防、健康づくり、子育て支援に取り組む拠点施設として、市内唯一の複合施設であり、事業継続は必要である。	事業の方向性	所 属 長 の 課 題 認 識								
				伊予市保健センターは、総合保健福祉センターの管理者とし、また、社会福祉協議会・こども総合センター・児童館・適応指導教室と連携しながら、妊娠中のから乳幼児、こども、成人、高齢者に至るすべての年齢層に対応した相談窓口がこの複合施設内で行えるようになっている。今後、地域社会の希薄化が進み、支援を要する市民の相談窓口として、各機関が情報共有を図り、支援段階の区分に応じて、的確なサービスに繋がるよう、職員の資質の向上と、快適な施設の運営を図りたい。							

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	